

## 再意見提出フォーマット

(ワイヤレスブロードバンド実現のための周波数確保等に関する意見募集の結果及び再意見募集)

再意見提出者	株式会社日本インフォメーションシステム
--------	---------------------

No.	意見提出者	寄せられた意見に対する意見内容
40	クアルコムジャパン株式会社様	RFID を 915MHz 帯で運用することは、世界的な使用周波数の統一から運用面で大きなメリットがあります。日本も世界標準の 915MHz で運用できることは歓迎致します。
47	ソフトバンクモバイル株式会社様	しかしながら、仮に全ての 950MHz 帯 RFID システムを 915MHz 帯へ移行する場合には、多くのユーザが現に使用していることから、多くの問題があります。
	ソフトバンクテレコム株式会社様	(1) 既存の 950MHz 帯 RFID システムを使用しているユーザに対して、並行運用期間が必須と考えます。
	ソフトバンク BB 株式会社様	RFID システムのユーザは、RFID の有効性から、既に大きな設備投資を実施しております。
		RFID システムの並行運用期間は、工場設備の原価償却からみても、10 年（無線局免許の場合は、開局時免許 5 年と更新免許後 5 年の合計）程度の移行期間が必要と考えます。
58	日本エリクソン株式会社様	この期間は、既存の 950MHz 帯と新 915MHz 帯の RFID システムの共存が必要と考えます。
	ノキアシーメンスネットワーク株式会社様	(2) 現状（既存）の RFID システムのユーザについて、移行のための経費（リーダ/ライタの周波数改造費用、再技術適合試験の費用、局免許再申請の費用、タグ交換が必要な場合の費用）の補償が必要と考えます。
	ノキアジャパン株式会社様	(3) 周波数移行の実施までの期間は、ユーザは新規設備の導入及び既存設備の拡張に関して、買い控える可能性があります。
	ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社様	(4) 既に RFID のメーカ・ベンダーは 950MHz 帯のリーダ/ライタの開発に多大な開発費を投入してきております。更に 915MHz 帯周波数移行に伴い再度の開発費投入を余儀なくされます。RFID 周波数を国際標準とし、移行をスムーズに実施するためには、周波数等の変更に伴う開発費用面での政府機関からの何らかの開発費用の補填が必要と考えます。
59	パナソニック株式会社様	

(本文の記載について)

意見提出者の欄の各御法人名につきましては、950MHz RFID の周波数移行に関連するご意見ご提案がございました所の会社様につきまして、まとめて記載させて頂きました。

各社のご意見ご提案内容に対して個別に意見記入することは難しい面があり、致しておりません。従いまして、本項目であります「寄せられた意見に対する意見内容」の項目は、全体的なご意見

ご提案に対する全体的な意見として記載させて頂きました。